

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月14日

上場会社名 KPPグループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9274 URL https://www.kpp-gr.com/  
 代表者（役職名） 代表取締役会長 兼 CEO （氏名） 田辺 円  
 問合せ先責任者（役職名） グループ財務企画本部長 （氏名） 足立 章之郎 （TEL） 03-3542-9925  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	333,943	4.1	6,578	△7.8	4,459	△25.8	3,251	△31.0
2024年3月期中間期	320,681	△0.0	7,133	△42.3	6,012	△46.0	4,710	△49.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 10,140百万円（△10.6%） 2024年3月期中間期 11,347百万円（△5.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	47.32	—
2024年3月期中間期	65.65	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	369,745	90,806	24.5
2024年3月期	344,562	81,900	23.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 90,713百万円 2024年3月期 81,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2025年3月期	—	16.00			
2025年3月期（予想）			—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注）2025年3月期中間配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	655,000	1.6	16,500	4.3	13,500	8.2	11,000	3.6	160.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

Tecnoprímaf S. r. l.、  
100 METROS – SOLUCOES DE  
新規 6社 (社名) EMBALAGEM, UNIPESSOAL, LDA、除外 1社 (社名) –  
Signet Pty Ltd, SIA PAKELLA、  
UAB PAKELLA、PAKELLA OU

(注) 詳細は、添付資料「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	73,244,408株	2024年3月期	73,244,408株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	5,079,298株	2024年3月期	4,432,455株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	68,712,228株	2024年3月期中間期	71,748,392株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実行しており、2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2024年12月上旬に、当社ウェブサイトにて決算説明動画を配信することを予定しております。なお、決算説明資料については、11月26日 (火) に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

#### ① 経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績は、売上高3,339億43百万円（前年同期比4.1%増）となりました。営業利益は65億78百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益は44億59百万円（前年同期比25.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は32億51百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

当中間連結会計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

なお、前連結会計年度末より、報告セグメントの名称を変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は変更後の名称に基づいて記載しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### ② 当期のセグメント別概況

事業別の業績につきましては、次のとおりであります。

##### <北東アジア>

国内の紙分野においては、グラフィック用紙の構造的な需要減少により、販売数量は前年を下回り、減収減益となりました。板紙分野では、段ボール原紙が飲料向けに堅調に推移し、輸出にも回復がみられましたが、全体の販売数量としては前年同期比で横ばいにとどまりました。但し、売上高・利益については市況が維持されており前年を上回りました。また、高級板紙はトレーディングカードにやや陰りが見えましたが、他の用途でカバーし堅調に推移しました。一方、紙器用板紙はインバウンド需要が限定的で買い控えもあり、販売数量は前年を下回り、減収減益となりました。

製紙原料分野では、国内において紙・板紙の需要減少に伴い、古紙の発生数量が減少し、販売数量は落ち込みましたが、発生減から市況価格は安定し、売上高・利益ともに前年を上回りました。市販パルプは前年に比べ市況が改善し増益となりました。

中国では、景気後退により、紙・板紙の需要が伸び悩む中、新規大型マシンの相次ぐ増設によって、市況は軟化し、販売数量・売上高ともに前年を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,514億7百万円（前年同期比1.4%減）となり、営業利益は18億12百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

##### <欧州／米州>

当中間連結会計期間の欧州経済は前期比若干の拡大に転じたものの、英独を中心とした消費市場は低調な状況が続きました。ペーパー事業では需要が弱く、製品値上げも浸透せず、売上高・利益ともに前年を下回りました。パッケージング事業では、製造業向け需要低迷の影響から売上高は減少しましたが、新たに買収した3社が業績を押し上げたことにより、前年比で増益となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業では、パリオリンピック・パラリンピック及びドイツでのサッカー欧州選手権大会による需要の伸びに加え、昨年買収したIntegart社の貢献もあり、売上高・利益ともに増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,510億31百万円（前年同期比6.5%増）となり、営業利益は36億40百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

##### <アジアパシフィック>

オセアニア経済が低調に推移したことから、ペーパー事業は売上高・利益ともに前年を下回りました。パッケージング事業では、4月に買収したSignet社が業績に貢献したことにより、売上高・利益ともに前年比で大幅に増加しました。ビジュアルコミュニケーション事業では、ハードウェア及びメディアの販売が寄与し、売上高・利益ともに増加しました。

トレーディング事業は、東南アジア・南アジア地域での取引が好調で、売上高・利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は307億53百万円（前年同期比25.1%増）となり、営業利益は11億50百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

<不動産賃貸>

全国的にオフィス需要は底堅い状況が続き、空室率は低下傾向にあります。

賃料相場におきましても、相場水準より低い物件の賃料が底上げされるなど、賃料は緩やかながら上昇傾向に転じております。

当社グループにおきましては、K P P八重洲ビルの新規テナント入居による増収要因はあったものの、当セグメント全体では、売上・利益ともに前年比でほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は7億50百万円（前年同期比1.1%減）となり、営業利益は2億99百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産額は、棚卸資産、のれん等が増加し、前連結会計年度末に比べ251億82百万円増加し、3,697億45百万円となりました。

負債額は、短期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ162億76百万円増加し、2,789億38百万円となりました。

純資産額は、親会社株主に帰属する中間純利益、為替換算調整勘定等により、前連結会計年度末に比べ89億6百万円増加し、908億6百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は24.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日公表の予想から変更しておりません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,286	22,530
受取手形及び売掛金	112,572	119,163
電子記録債権	28,869	23,730
商品及び製品	66,126	78,555
その他	14,653	15,941
貸倒引当金	△5,819	△6,368
流動資産合計	242,689	253,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,942	7,936
土地	9,072	9,006
その他(純額)	24,678	27,701
有形固定資産合計	41,692	44,643
無形固定資産		
のれん	6,958	15,524
顧客関連資産	3,746	3,846
その他	7,964	9,811
無形固定資産合計	18,670	29,182
投資その他の資産		
投資有価証券	23,139	21,379
退職給付に係る資産	10,461	12,370
その他	15,831	17,600
貸倒引当金	△7,922	△8,984
投資その他の資産合計	41,510	42,365
固定資産合計	101,872	116,191
資産合計	344,562	369,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,368	101,306
電子記録債務	5,284	3,644
短期借入金	38,862	45,036
コマーシャル・ペーパー	12,000	15,000
未払法人税等	3,822	3,817
賞与引当金	4,275	3,331
引当金	1,278	1,170
その他	37,343	39,853
流動負債合計	198,235	213,160
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,167	14,797
退職給付に係る負債	2,300	2,484
引当金	1,386	1,419
その他	25,571	27,076
固定負債合計	64,426	65,778
負債合計	262,662	278,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	7,292	7,292
利益剰余金	61,631	64,109
自己株式	△2,799	△3,261
株主資本合計	70,848	72,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,902	6,835
繰延ヘッジ損益	△98	124
為替換算調整勘定	6,638	14,588
退職給付に係る調整累計額	△3,478	△3,700
その他の包括利益累計額合計	10,963	17,848
非支配株主持分	88	92
純資産合計	81,900	90,806
負債純資産合計	344,562	369,745

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	320,681	333,943
売上原価	262,776	269,115
売上総利益	57,905	64,827
販売費及び一般管理費	50,771	58,249
営業利益	7,133	6,578
営業外収益		
受取利息	56	155
受取配当金	263	275
持分法による投資利益	—	40
デリバティブ評価益	458	—
貸倒引当金戻入額	200	3
その他	372	156
営業外収益合計	1,350	630
営業外費用		
支払利息	989	1,249
売上債権売却損	611	852
為替差損	438	159
持分法による投資損失	19	—
その他	413	486
営業外費用合計	2,471	2,749
経常利益	6,012	4,459
特別利益		
固定資産売却益	11	179
投資有価証券売却益	202	557
その他	0	0
特別利益合計	214	738
特別損失		
固定資産除却損	3	37
固定資産売却損	0	1
その他	0	0
特別損失合計	3	38
税金等調整前中間純利益	6,223	5,159
法人税等	1,510	1,904
中間純利益	4,713	3,255
非支配株主に帰属する中間純利益	3	3
親会社株主に帰属する中間純利益	4,710	3,251

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,713	3,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,579	△1,066
繰延ヘッジ損益	△215	223
為替換算調整勘定	5,742	7,853
退職給付に係る調整額	△1,514	△221
持分法適用会社に対する持分相当額	40	96
その他の包括利益合計	6,633	6,885
中間包括利益	11,347	10,140
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,344	10,136
非支配株主に係る中間包括利益	3	3

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式798,000株の取得を行っております。この結果等により、当中間連結会計期間において自己株式が461百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が3,261百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

Antalis S.A.S.がTecnoprif S.r.l. (旧Tpf Srl)の全株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。Antalis S.A.S.の事業会社であるANTALIS PORTUGAL, S.A.が100 METROS - SOLUÇÕES DE EMBALAGEM, UNIPessoal, LDAの全株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。Antalis S.A.S.の事業会社であるAS ANTALISがSIA PAKELLAの全株式を取得したため、当中間連結会計期間よりSIA PAKELLA及びその子会社であるUAB PAKELLA、PAKELLA OUを連結の範囲に含めております。Spicers Limitedの事業会社であるDAIEI AUSTRALASIA PTY LTDがSignet Pty Ltdの全株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該実務対応報告第46号第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州／米州	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	153,571	141,768	24,582	759	320,681	—	320,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	749	—	12	218	980	△980	—
計	154,320	141,768	24,595	977	321,661	△980	320,681
セグメント利益	2,022	4,401	820	293	7,538	△404	7,133

(注) 1. セグメント利益の調整額△404百万円は、セグメント間取引消去429百万円及び全社費用△834百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州／米州	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	151,407	151,031	30,753	750	333,943	—	333,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,283	12	52	235	1,583	△1,583	—
計	152,691	151,043	30,805	986	335,526	△1,583	333,943
セグメント利益	1,812	3,640	1,150	299	6,903	△325	6,578

(注) 1. セグメント利益の調整額△325百万円は、セグメント間取引消去412百万円及び全社費用△738百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「欧州／米州」セグメントにおいて、2024年1月31日付で当社連結子会社であるAntalis S.A.S. が Tecnoprimaf S.r.l. (旧Tpf Srl)の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの計上額は、当中間連結会計期間において2,701百万円であります。また、「アジアパシフィック」セグメントにおいて、2024年4月2日付で当社連結子会社である Spicers Limitedの事業会社である DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD が Signet Pty Ltd の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの計上額は、当中間連結会計期間において4,320百万円あります。

なお、いずれも取得原価の配分が完了していないため、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

前連結会計年度より、事業管理地域を南米から北米まで範囲を拡大したことに伴い「欧州／南米」を「欧州／米州」に名称変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。